



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月1日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(929)2797
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 平成27年10月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	84,331	12.9	3,462	51.5	3,463	55.6	2,183	42.9
27年2月期第2四半期	74,711	8.0	2,285	—	2,225	—	1,528	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,489百万円 (82.6%) 27年2月期第2四半期 1,363百万円 (133.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	86.06	—
27年2月期第2四半期	60.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	74,957	43,426	57.9	1,711.83
27年2月期	71,839	41,443	57.6	1,631.49

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 43,426百万円 27年2月期 41,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	—	6,800	—	6,900	—	4,000	—	157.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 当期は決算期の変更（事業年度末日を2月末日から3月31日に変更）により、平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名 ー）、除外 ー 社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	28,809,701株	27年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,441,552株	27年2月期	3,441,264株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	25,368,325株	27年2月期2Q	25,368,721株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢などが改善し、緩やかな回復基調が見られました。一方で、消費増税の影響や円安による輸入原材料価格の上昇等もあり、引き続き景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

食肉加工品業界におきましては、食肉相場が前年を上回る水準で堅調に推移したものの、原材料価格の高止まりや物流費の増加等が収益の圧迫要因となりました。今後もTPP交渉の行方や労働力不足の深刻化などが懸念され、経営環境は楽観できない状態が続く見通しです。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画における各課題に対し、グループ全体で取り組んでまいりました。営業体制の強化や創業50周年記念キャンペーンの実施などにより売上の拡大を図るとともに、製造ラインの増設や生産性の改善、物流の効率化、リスク管理の徹底等に取り組み、収益力の向上に努めました。これらに加えて、食肉相場の高値推移が収益の追い風となり、売上高・利益ともに大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は843億31百万円（前年同期は747億11百万円）、営業利益は34億62百万円（前年同期は22億85百万円）、経常利益は34億63百万円（前年同期は22億25百万円）、四半期純利益は21億83百万円（前年同期は15億28百万円）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等は、本年2～3月に実施した創業50周年記念キャンペーンも奏功し、主力商品のベーコン・焼豚等が好調に推移しました。ソーセージはテレビコマーシャルを全国規模で放映した「御殿場高原あらびきポーク」の売上が大幅に伸長、ロースハムは製造ラインを増設して拡販に注力しました。

デリカは、トンカツ・ミートボール・ハンバーグ等の売上が増加しました。トンカツはコンビニエンスストア向け取引が順調に拡大、ミートボールは「米久の肉だんご 黒酢たれ」のテレビコマーシャルを投入して積極的な販促を行いました。

以上の結果、加工品事業は、売上高が338億40百万円（前年同期は308億10百万円）と増加、営業利益は15億23百万円（前年同期は10億20百万円）と大幅に増加しました。

<食肉事業>

牛・豚・鶏の食肉事業においては、食肉相場が前年を上回る水準で推移し、生産事業の収益が増加しました。また、「六穀豚」「大地のハーブ鶏」「岩手めんこい黒牛」等のブランドミートの拡販に取り組むとともに、簡便性の高い一次加工品「マザーシェフ」のラインナップを拡大しました。加えて、採算性を重視した営業活動に引き続き注力し、収益性の向上に努めました。

以上の結果、食肉事業は、売上高が496億94百万円（前年同期は429億59百万円）と増加、営業利益は20億7百万円（前年同期は13億46百万円）と大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ31億17百万円増加（4.3%増）して749億57百万円となりました。これは現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加（3.7%増）して315億30百万円となりました。これは買掛金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末に比べ19億82百万円増加（4.8%増）して434億26百万円となりました。これは配当金を支払った一方、四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億73百万円増加し、154億69百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は48億31百万円の収入（前年同期は6億91百万円の支出）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上や、仕入債務が増加した一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払いがあったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は7億20百万円の支出(前年同期は6億37百万円の支出)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは41億11百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5億51百万円の支出(前年同期は6億69百万円の支出)となりました。これは配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年6月9日に公表した平成28年3月期の連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

平成28年3月期連結業績予想数値の修正(平成27年3月1日～平成28年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	180,000	5,900	6,000	3,300	130.08
今回発表予想(B)	185,000	6,800	6,900	4,000	157.67
増減額(B-A)	5,000	900	900	700	
増減率	2.8%	15.3%	15.0%	21.2%	
(ご参考) 平成27年2月期連結 業績数値	155,082	5,240	5,878	4,010	158.10

(修正理由)

平成28年3月期通期の業績につきましては、原材料価格の高止まりや物流費の増加など、経営環境は楽観できない状況が続く見通しですが、下半期にも創業50周年を記念した加工品の大型プロモーションを予定している上、食肉相場の堅調な推移も予想されます。加えて、生産性の改善や物流の効率化などに引き続き取り組む方針であるため、前回業績予想数値を上回る見込みとなりました。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007	15,569
受取手形及び売掛金	19,899	18,868
商品及び製品	6,380	7,435
仕掛品	879	1,095
原材料及び貯蔵品	2,260	1,899
その他	1,175	1,009
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	42,599	45,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,146	7,575
土地	8,133	7,717
その他(純額)	4,126	4,592
有形固定資産合計	20,406	19,885
無形固定資産		
のれん	578	523
その他	516	470
無形固定資産合計	1,095	993
投資その他の資産		
その他	7,744	8,211
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	7,738	8,202
固定資産合計	29,240	29,082
資産合計	71,839	74,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,043	22,462
短期借入金	175	—
未払法人税等	1,626	1,273
賞与引当金	821	781
その他の引当金	—	17
その他	5,527	4,869
流動負債合計	28,194	29,404
固定負債		
引当金	61	71
退職給付に係る負債	515	462
その他	1,624	1,592
固定負債合計	2,201	2,126
負債合計	30,395	31,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	25,270	26,997
自己株式	△2,738	△2,739
株主資本合計	39,542	41,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	789
繰延ヘッジ損益	145	44
為替換算調整勘定	945	1,227
退職給付に係る調整累計額	99	96
その他の包括利益累計額合計	1,846	2,158
少数株主持分	55	—
純資産合計	41,443	43,426
負債純資産合計	71,839	74,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	74,711	84,331
売上原価	63,633	71,690
売上総利益	11,078	12,641
販売費及び一般管理費	8,792	9,178
営業利益	2,285	3,462
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	14
賃貸不動産収入	22	19
その他	125	142
営業外収益合計	159	179
営業外費用		
支払利息	6	4
賃貸不動産費用	17	15
持分法による投資損失	185	150
その他	10	6
営業外費用合計	220	177
経常利益	2,225	3,463
特別利益		
関係会社株式売却益	—	115
持分変動利益	272	—
特別利益合計	272	115
特別損失		
固定資産除却損	28	20
事業譲渡損	—	30
減損損失	25	—
特別損失合計	53	50
税金等調整前四半期純利益	2,444	3,528
法人税、住民税及び事業税	875	1,267
法人税等調整額	46	82
法人税等合計	922	1,349
少数株主損益調整前四半期純利益	1,522	2,178
少数株主損失(△)	△6	△5
四半期純利益	1,528	2,183

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,522	2,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	133
繰延ヘッジ損益	△17	△101
為替換算調整勘定	△38	20
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	261
その他の包括利益合計	△158	311
四半期包括利益	1,363	2,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	2,495
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,444	3,528
減価償却費	980	1,047
減損損失	25	—
のれん償却額	80	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	2
受取利息及び受取配当金	△11	△17
持分変動損益 (△は益)	△272	—
受取保険金	△19	△17
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△115
事業譲渡損益 (△は益)	—	30
支払利息	6	4
持分法による投資損益 (△は益)	185	150
有形及び無形固定資産除却損	28	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,506	988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,738	△962
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,732	2,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	260	△419
その他	542	△296
小計	△272	6,434
利息及び配当金の受取額	36	64
保険金の受取額	19	17
和解金の支払額	—	△41
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△466	△1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△691	4,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△897	△1,337
有形及び無形固定資産の売却による収入	237	8
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	11	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	305
事業譲渡による収入	—	579
貸付けによる支出	△0	△301
貸付金の回収による収入	0	1
その他	23	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△150	△75
配当金の支払額	△455	△454
その他	△14	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,010	3,573
現金及び現金同等物の期首残高	11,229	11,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,219	15,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,810	42,959	73,770	940	74,711	—	74,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	7,943	7,979	—	7,979	△7,979	—
計	30,846	50,903	81,749	940	82,690	△7,979	74,711
セグメント利益又は損失(△)	1,020	1,346	2,367	△82	2,285	—	2,285

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,840	49,694	83,534	797	84,331	—	84,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	8,899	8,924	—	8,924	△8,924	—
計	33,865	58,593	92,459	797	93,256	△8,924	84,331
セグメント利益又は損失(△)	1,523	2,007	3,530	△68	3,462	—	3,462

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社と伊藤ハム株式会社は、平成27年9月15日開催の各社取締役会において、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて経営統合基本契約書の締結を決議いたしました。

詳細につきましては、平成27年9月15日に公表しました「伊藤ハム株式会社と米久株式会社との共同持株会社設立(共同株式移転)の経営統合基本契約書の締結に関するお知らせ」をご参照ください。